

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒松 達
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒松 達
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,912,063	12,535,577	23,655,896	25,237,210	22,387,381
経常利益 (千円)	517,352	265,372	482,244	585,415	409,135
当期純利益 (千円)	3,543,939	123,356	538,228	282,114	331,705
純資産額 (千円)	4,927,327	4,175,465	4,525,794	4,613,141	4,459,288
総資産額 (千円)	12,514,884	14,499,564	16,357,309	15,201,146	13,304,039
1株当たり純資産額 (円)	796.89	776.67	854.92	891.52	935.17
1株当たり当期純利益 (円)	572.45	17.70	100.55	53.90	67.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	569.54	17.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	28.8	27.7	30.3	33.5
自己資本利益率 (%)	109.5	2.7	12.4	6.2	7.3
株価収益率 (倍)	1.3	45.2	6.7	13.1	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,217	296,167	2,222,651	1,455,373	1,032,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,895,794	3,522,384	295,283	1,450,461	317,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,322,577	2,783,706	1,109,749	949,665	838,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,190,925	1,156,532	2,628,584	1,682,957	2,194,859
従業員数 (人)	221 [558]	219 [602]	441 [1,743]	474 [1,858]	464 [1,788]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第20期より純資産額については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用して算定しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (千円)	11,735,252	11,904,155	14,487,006	11,216,817	10,144,983
経常利益 (千円)	212,623	305,983	502,015	833,436	695,285
当期純利益 (千円)	3,382,851	192,686	383,729	1,158,816	709,087
資本金 (千円)	1,011,142	1,013,816	1,017,880	1,017,880	1,017,880
発行済株式総数 (株)	6,108,882	6,117,982	6,132,582	6,132,582	6,132,582
純資産額 (千円)	3,671,737	3,037,142	3,229,437	4,196,394	4,422,550
総資産額 (千円)	11,236,113	13,255,789	12,363,888	11,825,576	10,736,004
1株当たり純資産額 (円)	592.05	564.02	610.12	810.98	927.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	546.69	29.35	71.69	221.39	143.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	544.02	29.28	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	22.9	26.1	35.5	41.2
自己資本利益率 (%)	172.1	5.7	12.2	31.2	16.4
株価収益率 (倍)	1.4	27.3	9.3	3.2	3.7
配当性向 (%)	5.5	34.1	27.9	18.1	20.9
従業員数 (人)	221 〔539〕	210 〔575〕	212 〔587〕	163 〔91〕	170 〔75〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年3月	フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社ブラザクリエイト」を設立（資本金500万円）
平成3年3月	店舗名をフジカラーブラザからフジカラーパレットブラザへ改称
平成5年3月	本社事務所を名古屋市千種区へ移転
平成7年4月	当社株式（額面50,000円）の額面変更のために、「株式会社ブラザクリエイト」（額面50円）と合併したことにより、本店所在地も名古屋市千種区に変更
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	当社のフランチャイジー、関係会社に対するリース業務を当社グループ内に取り込み、パレットブラザ・チェーンの結束力を強化するため、100%子会社「ブラザクリエイトリース株式会社」を設立
平成8年9月	写真光学機器、デジタル映像機器の商品系列拡大と販路の確保を図るため、米国「ビビター・コーポレーション」をはじめ、英国、フランス、香港、日本のビビター・グループ各社の株式を取得
平成8年12月	インターネットを利用した「フォトネット事業」を展開するため、米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社（平成12年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更）」を設立（当社出資比率70%）
平成9年6月	本社事務所を東京都千代田区へ移転
平成9年11月	総合写真企業へ向け、メーカー機能・商社機能・ラボ機能を加えて、川上から川下までの充実を図るため、「オリエンタル写真工業株式会社（平成12年6月に商号を「サイバグラフィックス株式会社」に変更）」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー（平成11年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更）」3社の株式を取得
平成12年11月	ビビター・グループ各社の全株式を売却
平成14年3月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に株式上場
平成14年3月	Non-PC（パソコン以外の通信端末）向けソフトウェアの企画開発を目的として、100%子会社「リクリ株式会社」を設立
平成15年3月	「オリエンタル写真商事株式会社」の全株式を売却
平成15年4月	「ネットワークラボ株式会社」を吸収合併
平成15年8月	「サイバグラフィックス株式会社」の全株式を売却
平成16年3月	「ブラザクリエイトリース株式会社」を吸収合併
平成16年8月	「リクリ株式会社」を吸収合併
平成16年10月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	DPEショップの経営を直接運営する目的として、100%子会社「株式会社パレットブラザ」を設立
平成17年8月	ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得
平成17年9月	デジタル商材の調達力とWeb販売等のEコマースビジネス強化のため「ITエージェント株式会社」の全株式を取得
平成18年4月	当社の事業と相互活用することにより高いシナジー効果が期待でき、プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得
平成18年4月	写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためプライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社ブラザハート」を設立
平成19年4月	当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割、また、同社に同事業を営む株式会社パレットブラザを吸収合併させるとともに、併せて同社の商号を「株式会社ブラザクリエイトイメージング」に変更
平成19年4月	100%子会社「株式会社ブラザクリエイトモバイルリング」を設立し、平成19年5月に株式会社エス・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け
平成20年4月	「デジプリ株式会社」及び「ITエージェント株式会社」を吸収合併
平成20年4月	「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却

3【事業の内容】

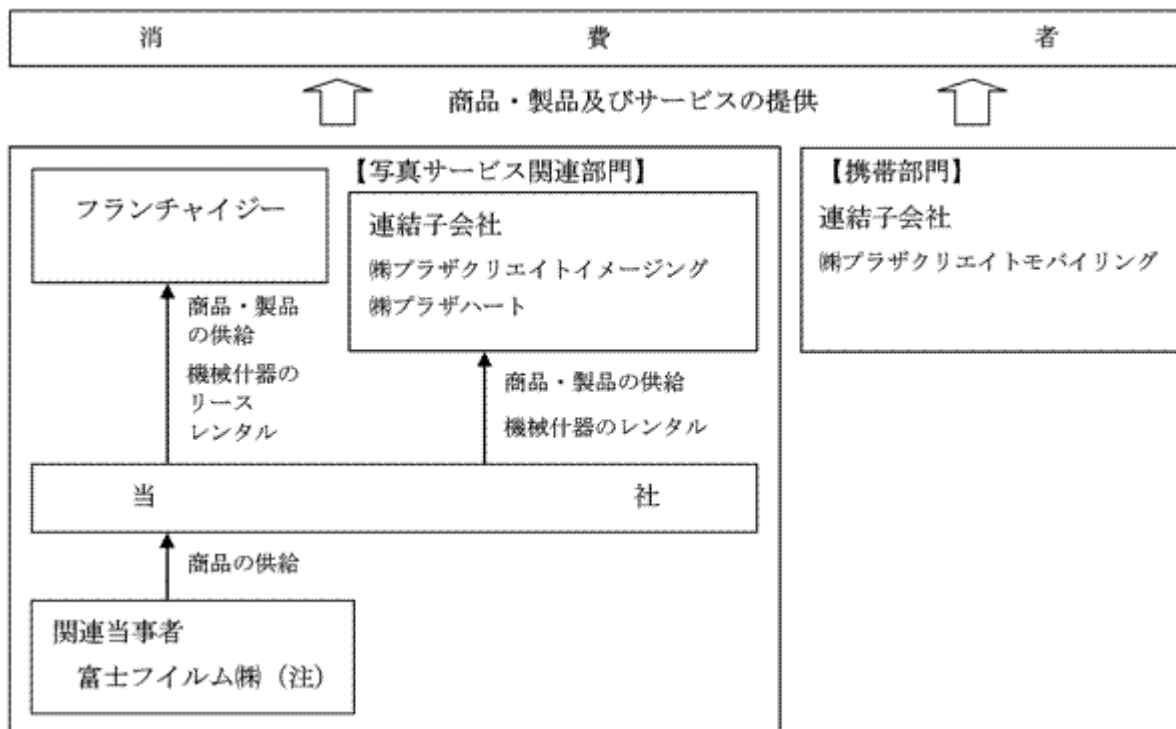
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。）は、当社及び子会社4社（㈱プラザクリエイトイメージング、㈱プラザハート、㈱プラザクリエイトモバイルリング、他1社）により構成されており、事業内容は、DPE（写真の現像・焼き付け・引き伸ばし、以下「DPE」という。）ショップの経営とフランチャイズ展開、デジタルプリントサービス、Web販売サイトの運営、ブライダル関連サービスの提供及び携帯端末の販売等を営むイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を事業の内容としております。

事業内容と当社グループの当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、イメージングサービス事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであります。写真サービス関連部門及び携帯部門に区分しております。

事業の種類別セグメントの名称	部門	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	プリントサービス	当社（注）
		写真関連商材 写真撮影サービス	㈱プラザクリエイトイメージング ㈱プラザハート
	携帯部門	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング

（注）当社は、平成20年4月にデジプリ㈱及びITエージェント㈱を吸収合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



は商品・製品及びサービスの流れを示しております。

（注）富士フィルムイメージング株式会社は、富士フィルム株式会社と平成21年2月1日付けで富士フィルム株式会社を存続会社として吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プラザクリエイトイメージング (注3、6)	東京都千代田区	千円 50,000	写真サービス関連部門	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃貸借している 当社から直接融資を受けている 当社から金融機関に対する債務の保証を受けている 役員の兼務あり
㈱プラザハート	東京都千代田区	千円 30,000	写真サービス関連部門	100.0	当社から商品を購入している 当社から設備及び不動産を賃貸借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼務あり
㈱プラザクリエイトモバイリング (注6)	東京都千代田区	千円 10,000	携帯部門	100.0	当社から商品を購入している 当社から設備及び不動産を賃貸借している 当社から直接融資を受けている 当社から仕入先に対する債務の保証を受けている 役員の兼務あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門区分の名称を記載しております。
 2. 当社は、平成20年4月にデジプリ㈱及びITエージェンツ㈱を吸収合併しております。
 3. ㈱プラザクリエイトイメージングは、特定子会社に該当します。
 4. 平成20年4月にジグノシステムジャパン㈱の全株式を売却した結果、持分法適用関連会社ではなくなりました。
 5. 上記のほか非連結子会社が1社あります。
 6. ㈱プラザクリエイトイメージング及び㈱プラザクリエイトモバイリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
	千円	千円	千円	千円	千円
㈱プラザクリエイトイメージング	15,443,174	347,068	387,782	814,625	3,578,425
㈱プラザクリエイトモバイリング	2,706,521	77,742	82,211	390,851	542,968

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(人)	
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	424	[1,765]
	携帯部門	40	[23]
合計		464	[1,788]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170 [75]	40.8	4.9	5,197,300

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち株式会社プラザクリエイトイメージングにはプラザクリエイトイメージングユニオンが組織(組合員数64人)されており、上部団体「ダイエーユニオン」に加盟しております。
なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機を発端とする世界経済の減速が深刻化していることを背景に、輸出、生産及び企業収益ともに大幅に減少し、雇用不安や収入の減少が個人消費に影響し、いまだに回復の見込みが立たない厳しい状況が続いております。

国内写真関連市場においては、品揃えを充実させたデジタル一眼レフが依然として成長を続けておりショット数が増加している一方、景気後退による消費の減退なども影響し、デジタルプリントを含め、デジタルプリントサービス全体は伸び悩んでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業の再構築と徹底した経営の効率化の一環として、平成20年4月にインターネットによるデジタルプリントサービスを営むデジプリ株式会社及びWeb販売サイトを運営するITエージェント株式会社を吸収合併の方法で当社に事業統合いたしました。また、独自のアイデアと技術による高付加価値プリントの提供、新商品の開発・導入など、収益拡大のための施策を行なうとともに経営の安定化に向けた収益改善、コスト削減などにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は223億87百万円（前期比11.3%減）、営業利益は2億7百万円（前期比55.4%減）、経常利益は4億9百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は3億31百万円（前期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度の部門別における概況と業績は、次のとおりであります。

写真サービス関連部門

当連結会計年度の写真サービス関連部門においては、新しい写真の楽しみ方を求める顧客ニーズに対応するため、デジタル画像を利用した付加価値プリントサービス商品「フォトブック」を将来の収益の柱とする戦略商品として位置づけ、多様なデザインと3種類のサイズを実現した新商品を販売いたしました。サマーキャンペーンにおいては半額セールを実施したことで、マーケットにおける潜在的な需要を掘り起こし、受注増加につながりました。また、デジタルデータのプリント促進に向けたデジカメプリントボリュームディスカウント企画や銀塩写真の品質訴求のために最高級印画紙「ハピネスペーパー」を期間限定で導入するなど、新たなプリント需要の創出に貢献する付加価値プリントサービスメニューを提供し、売上利益拡大に努めてまいりました。

新しい取り組みとして、世界初の使用済み携帯電話の部品をリユースしたレンズ付フィルム形式の2.4型液晶モニター付小型デジカメ「エコデジモード」の開発に取り組み、ウォータープルーフタイプ50枚撮りを環境社会に適した従来のフィルム付カメラに変わる商品として、一部店舗限定でモニター販売を行ないました。

当社グループの売上利益の柱である年賀状プリントにおいては、生産・受注体制およびシステムの強化、高速プリンターの導入などを行なうとともに、プリントメニューの充実、特にインターネットによる年賀受注拡大に積極的に取り組み、当社グループ全社の年賀プリント総受注枚数は、5,169万枚（前期比15%増）と過去最高の受注枚数を獲得し、業績向上に貢献いたしました。また、年度後半においては、グループ全社を挙げ経費圧縮を推進し、店舗運営体制の見直し、赤字店舗の閉鎖などを実施いたしました。

ブライダルフォト及び関連サービスを営む連結子会社「株式会社ブラザハート」においては、価値観の多様化、個人消費が低迷しているなかで、「プチウエディング」のコンセプトが社会的ニーズに応え順調に売上を伸ばしました。3月には船橋市に新規オープンし、教会は4ヶ所となりました。

なお、当連結会計年度末のDPEチェーン総店舗数は、採算不良店舗の閉店及びFC契約終了に伴う閉店などで前連結会計年度末より99店舗減少し、1,074店舗（パレットプラザ629店舗、55ステーション445店舗）となりました。

以上の結果、写真サービス関連部門の売上高は、197億10百万円（前期比11.6%減）となりました。

携帯部門

当連結会計年度の携帯部門においては、新販売方式（割賦販売）の導入など携帯電話市場を取り巻く環境が大きく変化し厳しい状況の中、既存のショップネットワークを活用し、店舗スペース、立地条件などを加味した上で、新店舗「パレットプラザプラス」というケータイ&プリント複合店を出店いたしました。既存店舗においては、新しい販売企画を継続的に実施し、また、年度後半においては、店舗運営の見直しや経費圧縮を推進し、売上利益改善に努めてまいりました。なお、当連結会計年度末における店舗数は、ケータイ&プリント複合店7店舗を含め19店舗となりました。

以上の結果、携帯部門の売上高は、26億76百万円（前期比9.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円の増加となり、当連結会計年度末は21億94百万円（前期比30.4%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億32百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円の収入の減少（前期比29.1%減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少による支出の増加5億7百万円（前期 仕入債務増加による収入2億16百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億17百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円の収入の増加（前期 14億50百万円の支出）となりました。主な要因は、持分法適用関連会社であるジグノシステムジャパン株式会社の全株式を譲渡したことによる収入16億5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億38百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円の支出の増加（前期比11.7%増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の増加が13億円（前期比185.7%増）となったものの、短期借入金の減少9億32百万円（前期 4億64百万円の増加）、自己株式の取得による支出の増加1億91百万円（前期比226.7%増）及び配当金の支払額の増加1億1百万円（前期比96.2%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	14,526,581	7.1
合計		14,526,581	7.1

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	2,319,551	26.8
	携帯部門	2,259,918	17.0
合計		4,579,470	22.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	19,710,981	11.6
	携帯部門	2,676,400	9.3
合計		22,387,381	11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、新しい商品サービスを開発提供しながらデジタルフォトサービスにかかる事業領域拡大に挑戦していくことが、企業価値を高め経営基盤を安定していくものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) 国内最大級の店舗ネットワークとIT技術を融合し、スピード仕上げと高付加価値サービスの提供を積極的に推進してまいります。戦略商品として位置づけている「フォトブック」につきましては、店舗に導入できる最新鋭のオリジナルプリンターを開発し、当日渡しを可能にするとともに、自宅のパソコンからカスタマイズできるネットワークサービスを組み合わせ、今まで以上にお客様への利便性を提供してまいります。また、店舗における会員向けサービスを刷新し、ニーズに即した商品サービス情報をタイムリーに提供するとともに、プリント関連商品を充実させ顧客満足度のさらなる向上をめざします。
- (2) 年賀状プリントにつきましては、高速プリンターの導入に伴い、従来に増してスピード仕上げを可能にしたジェットプリント印刷を積極的に推進します。また、顧客ニーズに合った年賀状プリントメニューを充実させていくとともに、インターネットにおける受注の更なる拡大のための施策を進めてまいります。
- (3) 証明写真やスタジオ写真などの撮影サービスに加えて、小ロットでオリジナルの文字入れができるリボンプリンターやフルカラー印刷が可能なIDカードプリンター、ハイエンドのフォトブックなど、気持ちを伝える、幸せをカタチにする商品やサービスを充実させるとともに、既存事業で培ったノウハウを活かし新たな販売チャンネルづくりにも取り組んでまいります。
- (4) 社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、経営成績、財政状態等、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものと認識しております。

- (1) フランチャイズの展開について
当社は、フランチャイズ形式によるDPEショップの経営指導を営んでおりますが、フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分のものとなったり、当社に起因しない加盟店側の諸事情の発生等により加盟店の事業継続が見直された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (2) 景気動向・天候等の影響について
当社グループが消費者に提供しておりますDPE及びプリントに関わる商品及びサービスは娯楽性のものであり、必ずしも生活に必要不可欠であるとは限りません。想定を超える経済情勢の変化や天候、その他の要因により、消費者の旅行、行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (3) デジタル機器の普及並びに開発動向について
消費者がデジタルカメラ及びカメラ付携帯電話等で撮影した画像は、液晶モニタ - 及び家庭用プリンターなどで楽しむことができ、さらにメディアの大容量化等の影響により従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。そのためにデジタル撮影機器及び周辺機器の普及並びに技術革新によるデジタル機器の開発・進捗及び消費者の画像を楽しむ方法の変化が当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 新規事業について
当社グループは、収益性向上、成長性確保のため、既にスタジオ事業、携帯販売事業への展開を実施し、写真、映像に関わるデジタル領域への事業拡大を積極的に行っており、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 個人情報について
当社グループは、フランチャイズ事業、店頭販売（フランチャイズ形式によるDPEショップを含む）、インターネット販売、プライダルフोट関連サービス、携帯部門等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品、サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに、個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。

契約内容の要旨は次のとおりであります。

a．契約の名称

パレットプラザフランチャイズ加盟契約

b．契約の本旨

当社が事業展開する「パレットプラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c．契約の目的

当社と加盟者の協力にもとづき、パレットプラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットプラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現することを目的としております。

d．加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ．加盟金 300万円

ロ．ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%

ハ．保証金 75万円

ニ．商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

e．フランチャイズ権の賦与（ライセンスの許諾）

イ．パレットプラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太（図形）」、「双子時計（図形）ただいまの時間 仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権

ロ．パレットプラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

f．契約の期間、更新及び契約の解除

イ．契約期間 本契約の締結日より満6年とする。

ロ．契約更新 本契約満了日の3ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申出が無い場合は更に1年間ごとに更新されるものとし、以後も同様とする。

ハ．契約解除 加盟者の死亡、法律行為能力の喪失が生じた場合、本契約は消滅する。

本契約の定めに違反する行為があった場合、催告期間を終了しても改められない時には解除する。

本契約の当事者の一方に極度の信用低下（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申立等）が生じた場合、相手方は直ちに本契約を解除することができる。

加盟者が本契約上の地位譲渡、犯罪、不道德行為等を行ったときは、当社は直ちに本契約を解除することができる。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は223億87百万円（前期比11.3%減）、営業利益は2億7百万円（前期比55.4%減）、経常利益は4億9百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は3億31百万円（前期比17.6%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は223億87百万円となり、前連結会計年度に比べ28億49百万円（前期比11.3%減）の減少となりました。主な要因は、当社グループの主力である写真サービス関連部門において、「フォトブック」など新たな製品・サービスに取り組みましたが、既存店売上高の減少を抑えるところまでは行かず、また、不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少などによるものであります。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は2億7百万円となり、前連結会計年度に比べ2億57百万円（前期比55.4%減）の減少となりました。主な要因は、前連結会計年度から写真関連小売サービス事業のグループ企業内再編など店舗運営体制の効率化を図り、売上原価並びに販売費及び一般管理費のコストの低減努力を続けてまいりましたが、売上高の減少による営業利益の減少を補うまでには至りませんでした。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は4億9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億76百万円（前期比30.1%減）の減少となりました。主な要因は、営業利益が減少したことによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は3億31百万円となり、前連結会計年度に比べ49百万円（前期比17.6%増）の増加となりました。主な要因は、前期に比べ法人税等の税金負担は1億75百万円増えたものの、固定資産売却益が1億24百万円増え、固定資産の減損損失が3億15百万円減少したことによるものであります。

なお、部門別における概況と業績は、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要 の (1) 業績」に記載していません。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産総額は、133億4百万円となり前連結会計年度末に比べ18億97百万円の減少となりました。主な要因は、持分法適用関連会社であるジグノシステムジャパン株式会社の全株式を譲渡したことにより16億15百万円の投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は、88億44百万円となり前連結会計年度末に比べ17億43百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務及び設備関係債務が8億32百万円の減少及び社債の償還が2億40百万円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は、44億59百万円となり前連結会計年度末に比べ1億53百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が1億24百万円増加し、自己株式が2億76百万円増加したことなどによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は、33.5%（前期は30.3%）となっております。

なお、キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要 の (2) キャッシュ・フロー」に記載してあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	1,565,483	4.5
	携帯部門	44,981	80.1
合計(千円)		1,610,465	6.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、ミニラボ機及び証明写真BOX等の機器の設置並びに既存店の設備什器の入れ替えであります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 部門別内訳

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	部門	帳簿価額(千円)				従業員数
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	699,189	1,921,637	1,348,624 (13,843)	891,672	424 [1,765]
	携帯部門	31,420	-	- (-)	24,863	40 [23]
合計		730,610	1,921,637	1,348,624 (13,843)	916,536	464 [1,788]

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	上段:年間賃 借料 下段:年間 リース 料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	イメージング サービス事業	その他設備	68,554	4,874	- (-)	405,307	478,736	102 [13]	128,668 18,390
生産開発センター (東京都葛飾区)	イメージング サービス事業	生産設備	4,029	70,573	- (-)	130,212	204,815	20 [52]	16,609 396
店舗外設備	イメージング サービス事業	証明写真B OX等	276	731,369	- (-)	30,070	761,715	20 [2]	175,281 5,546
賃貸用設備	イメージング サービス事業	店舗設備	24,575	1,013,305	- (-)	122,750	1,160,632	- [-]	- -
その他施設	イメージング サービス事業	賃貸用不動 産	169,439	-	1,402,687 (13,814)	-	1,572,126	- [-]	- -

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであり、年間リース料は店舗機器及び事務機器に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)プラザクリエ イトイメージ ング	西友手稲店 東日本地区 249店	イメージング サービス事業	店舗設備	116,197	1,863	- (-)	43,222	161,283	69 [505]	630,640
(株)プラザクリエ イトイメージ ング	広尾店 関東地区 285店	イメージング サービス事業	店舗設備	108,812	1,599	26,510 (29)	16,471	153,393	64 [608]	1,009,709
(株)プラザクリエ イトイメージ ング	さんちか店 西日本地区 276店	イメージング サービス事業	店舗設備	163,518	851	- (-)	45,077	209,447	82 [551]	650,805
(株)プラザハート	原宿セント・ ヴァレンタ イン教会 4店	イメージング サービス事業	教会設備	69,832	-	- (-)	16,029	85,861	21 [7]	49,648
(株)プラザクリエ イトモバイリン グ	向ヶ丘遊園店 19店	イメージング サービス事業	店舗設備	31,420	-	- (-)	15,221	46,641	34 [22]	90,902

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、12億81百万円であり、主に写真サービス関連部門における店舗設備の新設及び入れ替え等であります。その所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達する予定であります。

(1) 新設・拡充

会社名	事業所名	売上区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	店舗等	写真サービス 関連部門	プリント設 備	621,000	-	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成21年6月	平成22年3月	(注2)
提出会社	店舗等	写真サービス 関連部門	証明写真B OX	180,000	-	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成21年4月	平成22年3月	(注3)
提出会社	本社及び 店舗等	写真サービス 関連部門	プリントシ ステム及び 店舗ネット ワーク設備	180,000	-	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成21年4月	平成22年3月	(注2)
(株)プラザク リエイトイメ ージング	店舗	写真サービス 関連部門	店舗設備	300,000	-	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成21年4月	平成22年3月	(注2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 店内自店処理の生産能力が大幅に増加する予定であります。
3. 証明写真BOXに係わる事業の拡大に伴うのもであります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,132,582	6,132,582	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,132,582	6,132,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日 (注1)	-	6,084,982	-	1,003,533	1,497,453	251,000
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	23,900	6,108,882	7,608	1,011,142	7,608	258,608
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	9,100	6,117,982	2,673	1,013,816	2,673	261,282
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	14,600	6,132,582	4,064	1,017,880	4,064	265,346

(注)1. 第17期損失処理案承認にともなう資本準備金取崩

2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	34	2	1	1,450	1,505	-
所有株式数(単元)	-	4,701	114	34,718	99	1	21,689	61,322	382
所有株式数の割合(%)	-	7.67	0.19	56.61	0.16	0.00	35.37	100	-

- (注) 1. 自己株式1,364,157株は、「個人その他」に13,641単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3-3002	1,968	32.10
富士フィルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	753	12.27
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103-2701	610	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	237	3.87
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	192	3.13
プラザクリエイト従業員持株会	東京都千代田区五番町1番地	38	0.63
中山 尚彦	神奈川県鎌倉市	38	0.62
大島 康広	東京都目黒区	33	0.54
プラザクリエイトFCオーナー持株会	東京都千代田区五番町1番地	27	0.45
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	27	0.44
計	-	3,926	64.03

- (注) 1. 平成21年2月1日付けで富士フィルム(株)と富士フィルムイメージング(株)は、富士フィルム(株)を存続会社として吸収合併したことにより、富士フィルム(株)が富士フィルムイメージング(株)より全株承継取得しております。
2. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 上記のほか自己株式が1,364千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,364,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 4,768,100	47,681	-
単元未満株式(注2)	普通株式 382	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,132,582	-	-
総株主の議決権	-	47,681	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	1,364,100	-	1,364,100	22.24
計	-	1,364,100	-	1,364,100	22.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成20年5月16日)	400,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	118,600	84,514,300
当事業年度における取得自己株式	16,400	11,510,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	265,000	303,975,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.3	76.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.3	76.0
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成21年5月15日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,000	25,919,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	163,000	174,080,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.5	87.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	81.5	87.0

(注)平成20年8月19日をもって、平成20年5月16日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月20日)	270,000	189,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	175,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	14,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日~平成21年5月15日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	102,600	63,769,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,400	86,230,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.6	57.5
当期間における取得自己株式	2,500	1,341,200
提出日現在の未行使割合(%)	29.9	56.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	39,962
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,364,157	-	1,366,657	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識いたしており、利益配分に関しては内部留保の確保と株主各位への利益還元とを慎重に検討し、判断させていただくことを基本方針といたしております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成21年6月26日の定時株主総会において1株につき30円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成21年6月26日定時株主総会	143	30円00銭

(注) 当期の中間配当は実施していません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
最高(円)	888 1,380	859	874	850	750
最低(円)	661 591	635	540	480	288

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	695	698	630	600	556	540
最低(円)	288	595	400	484	430	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大島 康広	昭和38年12月15日生	昭和63年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成9年8月 (株)中部写真代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)55ステーション管財人 平成18年1月 (株)55ステーション〔現 (株)プラザクリエイトイメージング〕代表取締役社長(現任) 平成19年4月 (株)プラザクリエイトモバイルリング代表取締役社長 平成19年6月 (株)プラザハート代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイルリング代表取締役会長(現任)	平成21年 6月から 1年	36.7
常務取締役	管理本部長	黒松 達	昭和22年12月29日生	平成10年4月 (株)富士銀行〔現 (株)みずほ銀行〕麹町支店長 平成12年6月 同行より当社へ出向 事業本部副本部長 平成12年10月 当社執行役員事業本部副本部長 平成13年1月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役 平成20年9月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	平成21年 6月から 1年	4.3
常務取締役	ネットワーク事業本部長	村瀬 伸行	昭和43年6月20日生	平成3年8月 当社入社 平成16年4月 当社第一事業統括部長 平成17年6月 当社取締役第一事業統括部長 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイルリング代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役ネットワーク事業本部長(現任)	平成21年 6月から 1年	4.3
取締役	営業統括本部長	池田 孝行	昭和39年10月2日生	平成7年8月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋事業所長 平成15年4月 当社大阪事業所長 平成18年10月 当社西日本FC事業本部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長(現任)	平成21年 6月から 1年	1.6
常勤監査役		清水 龍雄	昭和21年2月27日生	平成13年1月 デジプリ(株)管理部長 平成18年8月 当社入社 平成18年8月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	0.3
監査役		手塚 一男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 第二東京弁護士会登録 昭和42年4月 兼子・岩松法律事務所入所(現在に至る) 平成10年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
監査役		土屋 章	昭和12年9月1日生	平成2年9月 ダイヤ監査法人設立 代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	-
計						47.4

(注) 1. 監査役手塚一男、土屋 章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成21年6月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成21年6月2日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、経重要な経営課題と位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、本制度のもと当社の取締役会は、少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図っており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。さらに、顧問契約を結ぶ法律事務所に法律面及び財務・会計面での適時アドバイスを受けており、監査法人には通常の会計監査に加え、監査の過程で発見された事項の報告等も受けております。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催される取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。

また、当社は、部門間で相互牽制が働く社内体制を構築し、内部監査室(1名)は、監査役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。

内部監査室及び監査役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、社外監査役2名は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮、監督のもと、『プラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制を確立・進展に努めてまいります。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、書面又は電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業活動の全般に係るリスクの管理については、社長を委員長とするCP(コンプライアンス)&RM(リスク管理)委員会を設置し、社内規程及びガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理並びに当社及びグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあたってまいります。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令又は定款で定める事項及び経営上の重要事項の決定、並びに各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、原則として週1回の頻度で取締役及び常勤監査役の出席する会議体を設け、迅速かつ効率的な意思決定ができるよう努めております。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムを構築し、当社及びグループ各社間での内部統制が効率的に行われる体制を整備する。また、関係会社管理規程に従い、グループ各社の重要事項の決定にあたっての当社の承認手続き等、その業務の適正性を確保してまいります。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて適切な人材を配置する体制を整備する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けず、取締役からの独立性を確保してまいります。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実等について、監査役に報告する体制及び監査役からの要請がある場合には、その事実を速やかに報告する体制を整備してまいります。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人、会計監査人と適宜意見交換の場を設定し、監査の実効性を確保してまいります。

八. 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。

当連結会計年度において業務を執行をした公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 久保 伸介

指定社員 業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名と会計士補等5名であります。

役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 84百万円

監査役に支払った報酬 15百万円（うち、社外監査役に支払った報酬 7百万円）

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	42,000	5,100
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42,000	5,100

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制構築に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,957	2,194,859
受取手形及び売掛金	837,054	626,637
たな卸資産	778,064	-
商品及び製品	-	530,116
原材料及び貯蔵品	-	262,364
繰延税金資産	307,500	203,500
その他	929,357	864,496
貸倒引当金	46,224	2,752
流動資産合計	4,488,708	4,679,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,003,649	1 2,818,914
減価償却累計額	2,220,839	2,088,304
建物及び構築物(純額)	782,809	730,610
機械装置及び運搬具	4,927,285	5,488,058
減価償却累計額	3,014,577	3,566,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,912,707	1,921,637
土地	1 1,344,924	1 1,348,624
建設仮勘定	182,342	157,835
その他	1,084,435	1,203,455
減価償却累計額	789,100	912,470
その他(純額)	295,335	290,984
有形固定資産合計	4,518,119	4,449,693
無形固定資産		
のれん	190,514	111,180
その他	322,222	356,535
無形固定資産合計	512,736	467,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,047,845	2 356,215
長期貸付金	330,102	292,698
敷金及び保証金	3,000,613	2,766,719
その他	1, 3 689,630	1, 3 658,348
貸倒引当金	386,610	366,573
投資その他の資産合計	5,681,582	3,707,408
固定資産合計	10,712,438	8,624,817
資産合計	15,201,146	13,304,039

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 903,394	1 611,989
短期借入金	1 2,565,000	1 2,464,400
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
未払金	1 972,178	1 430,632
未払法人税等	56,562	62,364
賞与引当金	180,028	69,250
ポイント引当金	197,799	169,200
その他	523,575	503,625
流動負債合計	5,638,539	4,451,460
固定負債		
社債	280,000	140,000
長期借入金	1 2,321,500	1 2,307,100
繰延税金負債	103,238	62,947
退職給付引当金	645,050	633,746
負ののれん	797,932	531,954
長期預り保証金	767,150	692,046
その他	34,594	25,494
固定負債合計	4,949,465	4,393,289
負債合計	10,588,004	8,844,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	4,094,955	4,219,681
自己株式	747,615	1,023,855
株主資本合計	4,630,566	4,479,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,263	19,763
為替換算調整勘定	2,839	-
評価・換算差額等合計	17,424	19,763
純資産合計	4,613,141	4,459,288
負債純資産合計	15,201,146	13,304,039

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,237,210	22,387,381
売上原価	12,749,346	10,762,128
売上総利益	12,487,863	11,625,252
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,226,401	1,362,610
給料手当及び賞与	1,748,104	1,667,958
賞与引当金繰入額	158,701	62,776
退職給付費用	50,409	47,140
雑給	2,563,642	2,464,951
消耗品費及び修繕費	956,162	-
賃借料	1,871,243	1,665,780
のれん償却額	121,935	83,579
貸倒引当金繰入額	-	6,150
その他	3,325,935	4,056,871
販売費及び一般管理費合計	12,022,535	11,417,818
営業利益	465,327	207,434
営業外収益		
受取利息	16,380	9,402
仕入割引	29,628	18,829
負ののれん償却額	265,588	265,977
その他	74,519	57,456
営業外収益合計	386,118	351,666
営業外費用		
支払利息	122,368	97,673
持分法による投資損失	79,685	-
シンジケートローン手数料	-	16,583
その他	63,977	35,709
営業外費用合計	266,030	149,965
経常利益	585,415	409,135

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 95,797	1 219,906
投資有価証券売却益	5,993	-
貸倒引当金戻入額	35,806	11,312
受取補償金	-	56,151
償却債権取立益	36,619	36,751
清算配当金	21,115	1,115
特別利益合計	195,332	325,236
特別損失		
固定資産売却損	2 4,099	2 1,067
固定資産除却損	3 45,508	3 50,956
減損損失	4 436,284	4 121,265
関係会社株式売却損	-	19,079
投資有価証券売却損	391	1,225
投資有価証券評価損	58,518	41,687
店舗閉鎖損失	5 28,943	5 65,269
会員権評価損	-	2,200
特別損失合計	573,746	302,750
税金等調整前当期純利益	207,001	431,621
法人税、住民税及び事業税	41,328	36,206
法人税等調整額	116,499	63,709
法人税等合計	75,171	99,916
少数株主利益	58	-
当期純利益	282,114	331,705

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
前期末残高	3,918,245	4,094,955
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	282,114	331,705
連結子会社の除外による増加	457	-
当期変動額合計	176,709	124,725
当期末残高	4,094,955	4,219,681
自己株式		
前期末残高	663,067	747,615
当期変動額		
自己株式の取得	84,548	276,239
当期変動額合計	84,548	276,239
当期末残高	747,615	1,023,855
株主資本合計		
前期末残高	4,538,405	4,630,566
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	282,114	331,705
自己株式の取得	84,548	276,239
連結子会社の除外による増加	457	-
当期変動額合計	92,161	151,514
当期末残高	4,630,566	4,479,052

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,166	20,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,096	499
当期変動額合計	3,096	499
当期末残高	20,263	19,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,984	2,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	2,839
当期変動額合計	1,145	2,839
当期末残高	2,839	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,181	17,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,242	2,339
当期変動額合計	4,242	2,339
当期末残高	17,424	19,763
少数株主持分		
前期末残高	571	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	-
当期変動額合計	571	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,525,794	4,613,141
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	282,114	331,705
自己株式の取得	84,548	276,239
連結子会社の除外による増加	457	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,813	2,339
当期変動額合計	87,347	153,853
当期末残高	4,613,141	4,459,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,001	431,621
減価償却費	1,290,694	1,401,330
減損損失	436,284	121,265
のれん償却額	121,935	83,579
負ののれん償却額	265,588	265,977
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,806	5,162
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,084	11,304
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7,391	28,599
受取利息及び受取配当金	18,302	9,402
支払利息	122,368	97,673
持分法による投資損益（ は益）	79,685	-
固定資産売却損益（ は益）	95,797	219,906
固定資産除却損	45,508	50,956
投資有価証券売却損益（ は益）	5,993	1,225
投資有価証券評価損益（ は益）	58,518	41,687
会員権評価損	-	2,200
清算配当金	21,115	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	19,079
売上債権の増減額（ は増加）	189,394	164,733
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,202	14,415
仕入債務の増減額（ は減少）	216,065	291,404
その他	313,355	434,572
小計	1,647,601	1,134,605
利息及び配当金の受取額	47,531	38,380
利息の支払額	123,921	107,405
法人税等の支払額	119,246	41,213
法人税等の還付額	3,407	7,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,373	1,032,259

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,238,846	1,666,123
有形固定資産の売却による収入	158,453	295,942
無形固定資産の取得による支出	143,907	149,796
投資有価証券の取得による支出	79,196	10,260
投資有価証券の売却による収入	24,981	4
子会社株式の追加取得による支出	1,396	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,605,466
営業譲受による支出	265,754	-
貸付けによる支出	339,000	-
貸付金の回収による収入	313,636	21,758
その他	120,568	220,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450,461	317,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	464,000	468,000
長期借入れによる収入	700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,683,568	1,647,000
社債の償還による支出	240,000	240,000
自己株式の取得による支出	84,548	276,239
配当金の支払額	105,549	207,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,665	838,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945,627	511,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,584	1,682,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,957	2,194,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)プラザクリエイトイメージング、 デジプリ(株)、ITエージェント(株)、(株)プラザハート、(株)プラザクリエイトモバイリング、アクセル1号投資事業有限責任組合 なお、(株)55ステーションは、平成19年4月に(株)パレットプラザを吸収合併し、(株)プラザクリエイトイメージングに商号を変更しております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲の異動 (増加) (株)プラザクリエイトモバイリングは平成19年4月に新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (減少) (株)パレットプラザは、平成19年4月1日に連結子会社の(株)55ステーションを存続会社として合併したことにより、連結の範囲から除いております。 アクセル1号投資事業有限責任組合は、平成19年12月27日に投資事業有限責任組合を解散したことにより、解散日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ハ) 非連結子会社の名称 パソキュー(株)</p> <p>(ニ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)プラザクリエイトイメージング、 (株)プラザハート、(株)プラザクリエイトモバイリング</p> <p>(ロ) 連結の範囲の異動 (減少) デジプリ(株)及びITエージェント(株)は、平成20年4月1日に当社を存続会社として合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 非連結子会社の名称 パソキュー(株)</p> <p>(ニ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 9社</p> <p>持分法を適用した関連会社 ジグノシステムジャパン(株)、ジグノシステム・ヨーロッパ・リミテッド、GignoEntertainment, Inc.、(株)サーティース、(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック、(株)ネクサスフィルムス、(株)オニオン、(株)エフエムサウンズ、Be 4テクノロジー(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の範囲の異動 (増加) (株)エフエムサウンズは平成19年12月に株式を取得しております。 (減少)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 パソキュー(株)</p> <p>(ニ) 持分法を適用していない非連結子会社について、持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ホ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の範囲の異動 (減少) 平成20年4月に当社が保有するジグノシステムジャパン(株)の全株式を売却したことにより当連結会計年度より、ジグノシステムジャパン(株)、ジグノシステム・ヨーロッパ・リミテッド、GignoEntertainment, Inc.、(株)サーティース、(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック、(株)ネクサスフィルムス、(株)オニオン、(株)エフエムサウンズは、持分法適用の範囲から除いております。 Be 4テクノロジー(株)は、平成20年6月に当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 パソキュー(株)</p> <p>(ニ) 持分法を適用していない非連結子会社について、持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の事業年度 決算日が12月31日の連結子会社 アクセル1号投資事業有限責任組合 決算日が3月31日の連結子会社 (株)プラザクリエイトイメージング、デ ジブリ(株)、ITエージェント(株)、(株)プラ ザハート、(株)プラザクリエイトモバイ リング</p> <p>(ロ) 決算日の異なる連結子会社の処理 連結財務諸表の作成にあたっては、 連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用しております。なお、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 主として移動平均法による原価法に よっております。 一部の国内連結子会社は個別法に よっております。</p> <p>ロ. 製品 総平均法による原価法によっており ます。</p> <p>ハ. 原材料 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) に よっております。 一部の国内連結子会社は個別法によ る原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定) によっております。</p> <p>ロ. 製品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) によっておりま す。</p> <p>ハ. 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) によっており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>二．貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 6年 リース資産 3～6年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,208千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,228千円減少しております。</p>	<p>二．貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 6年 貸与資産 5～6年 （注）リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>イ．自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。</p> <p>ロ．リース資産 リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ．自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。</p> <p>ロ．貸与資産 リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>リース資産(借手) リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ.ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金 ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 同左 ロ.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 正ののれん及び負ののれんの償却に関する事項	正ののれんは、均等償却(5~6年)又は一括償却しております。負ののれんは、5年で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しておりました貸主としての「リース資産」は、当基準の施行に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による借主としての資産となるため、明瞭に区分するために「貸与資産」に表示を変更しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産総額の100分の5以上となったため区分掲記する方法に変更いたしました。 なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は800,560千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ620,513千円、157,551千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消耗品費及び修繕費」は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度における「消耗品費」及び「修繕費」は、それぞれ590,208千円、148,538千円あります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は18,250千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217,071</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,041</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">269,498千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,325</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,823</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,666,362千円</td> </tr> </table> <p>3. 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金500,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	建物及び構築物	83,970千円	土地	1,217,071	投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000	合計	1,801,041	支払手形及び買掛金	269,498千円	未払金	15,325	短期借入金	275,000	長期借入金	400,000	合計	959,823	投資有価証券(株式)	1,666,362千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,859千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,844千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,239</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	建物及び構築物	79,859千円	土地	1,220,771	投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000	合計	1,800,630	支払手形及び買掛金	153,844千円	未払金	6,394	短期借入金	400,000	長期借入金	550,000	合計	1,110,239	投資有価証券(株式)	10,000千円
建物及び構築物	83,970千円																																								
土地	1,217,071																																								
投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000																																								
合計	1,801,041																																								
支払手形及び買掛金	269,498千円																																								
未払金	15,325																																								
短期借入金	275,000																																								
長期借入金	400,000																																								
合計	959,823																																								
投資有価証券(株式)	1,666,362千円																																								
建物及び構築物	79,859千円																																								
土地	1,220,771																																								
投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000																																								
合計	1,800,630																																								
支払手形及び買掛金	153,844千円																																								
未払金	6,394																																								
短期借入金	400,000																																								
長期借入金	550,000																																								
合計	1,110,239																																								
投資有価証券(株式)	10,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具			95,097千円	機械装置及び運搬具			218,906千円
無形固定資産その他			700	無形固定資産その他			1,000
合計			95,797	合計			219,906
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具			4,099千円	機械装置及び運搬具			1,067千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物			25,549千円	建物及び構築物			12,254千円
機械装置及び運搬具			7,547	機械装置及び運搬具			28,916
有形固定資産その他			11,680	有形固定資産その他			5,530
投資その他の資産その他			730	無形固定資産その他			3,449
合計			45,508	投資その他の資産その他			805
合計				合計			
				50,956			
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 14店舗	店舗	建物等	13,819	東日本地区 47店舗	店舗	建物等	51,681
関東地区 125店舗	店舗	建物等	122,397	関東地区 55店舗	店舗	建物等	34,569
西日本地区 70店舗	店舗	建物等	45,633	西日本地区 28店舗	店舗	建物等	31,646
名古屋地区	賃貸用不動産	土地等	49,354	本社	-	のれん	3,368
本社	遊休	土地	14,800	合計			121,265
(株)プラザクリエイトモバイリング	-	のれん	157,183				
(株)プラザハート	-	のれん	33,094				
合計			436,284				
<p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物140,142千円、その他41,709千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物93,707千円、その他24,190千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p>			

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地54,769千円、建物及び構築物9,385千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

賃借物件解約違約金	15,472千円
店舗撤去費用等	13,471
合計	28,943

のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

賃借物件解約違約金	29,950千円
店舗撤去費用等	35,318
合計	65,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582	-	-	6,132,582
合計	6,132,582	-	-	6,132,582
自己株式				
普通株式	839,451	118,648	-	958,099
合計	839,451	118,648	-	958,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,648株は自己株式の買付118,600株及び単元未満株式の買取48株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,862	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,979	利益剰余金	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,132,582	-	-	6,132,582
合計	6,132,582	-	-	6,132,582
自己株式				
普通株式	958,099	406,058	-	1,364,157
合計	958,099	406,058	-	1,364,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加406,058株は自己株式の買付406,000株及び単元未満株式の買取58株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,979	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,052	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月期末)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,682,957千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,682,957千円	投資その他の資産その他	500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月期末)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,194,859千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,194,859千円	投資その他の資産その他	500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000				
現金及び預金	1,682,957千円																
投資その他の資産その他	500,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																
現金及び預金	2,194,859千円																
投資その他の資産その他	500,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																
<p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">1,682,957</p> <p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>携帯電話販売事業を譲受けたことにより増加した資産及び負債の内訳並びに携帯電話販売事業の譲受価額と営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,510千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">29,525</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">192,469</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>譲受価額</td> <td style="text-align: right;">266,854</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">265,754</td> </tr> </table>	流動資産	17,510千円	有形固定資産	19,973	無形固定資産	7,375	投資その他の資産	29,525	のれん	192,469	譲受価額	266,854	現金及び現金同等物	1,100	差引：営業譲受による支出	265,754	<p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">2,194,859</p>
流動資産	17,510千円																
有形固定資産	19,973																
無形固定資産	7,375																
投資その他の資産	29,525																
のれん	192,469																
譲受価額	266,854																
現金及び現金同等物	1,100																
差引：営業譲受による支出	265,754																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「イメージングサービス事業」及び「リース事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「リース事業」を「イメージングサービス事業」に含め、単一セグメントに変更しております。これは「リース事業」の新規リース案件の取扱いが極めて僅少となったことに伴い、平成19年4月1日付けで組織変更を行い「リース事業」は、「イメージングサービス事業」における管理業務の一部を担うものでしかなくなっているため、経営の実態をより適切に反映すると判断し行ったものであります。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、単一セグメントとなり記載する該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。			
1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額				1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	141,671	123,161	18,509	機械装置及び運搬具	37,911	32,915	4,995
有形固定資産その他	559,219	269,041	290,178	有形固定資産その他	559,219	379,217	180,002
合計	700,891	392,203	308,688	合計	597,131	412,133	184,998
(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年内 212,997千円				1年内 131,493千円			
1年超 205,286				1年超 74,243			
合計 418,284				合計 205,737			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 173,543千円				支払リース料 141,718千円			
減価償却費相当額 161,008				減価償却費相当額 131,715			
支払利息相当額 11,778				支払利息相当額 7,582			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結 会計年度末残高				2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結 会計年度末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	当連結会計年 度末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	当連結会計年 度末残高 (千円)
有形固定資産そ の他	204,782	174,166	30,615	有形固定資産そ の他	172,097	167,432	4,665
無形固定資産そ の他	20,300	4,060	16,240	無形固定資産そ の他	20,300	8,120	12,180
合計	225,082	178,226	46,855	合計	192,397	175,552	16,845
(2)未経過リース料当連結会計年度末残高相当額				(2)未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年内				1年内			
124,108千円				24,456千円			
1年超				1年超			
36,642				10,198			
合計				合計			
160,750				34,655			
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
46,670千円				33,278千円			
減価償却費				減価償却費			
38,994				27,462			
受取利息相当額				受取利息相当額			
5,598				2,653			
(4)利息相当額の算定方法				(4)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等	富士フイルムイメージング(株)	東京都港区	500,000	写真感光材料、デジタルカメラ等の販売及びDPE加工	(被所有)直接 1.43	当社のDPE等の外注先及び商品・原材料等の仕入	商品の仕入	3,055,849	支払手形及び買掛金	269,498
							仕入割引	29,628	流動資産その他	21,611
							固定資産の購入	5,981	未払金	15,325
							担保の提供	284,823	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期性預金500,000千円を支払手形及び買掛金269,498千円及び未払金15,325千円の担保に供しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はジグノシステムジャパン(株)であり、同社の連結財務諸表による持分法による投資損益を算定しております。その要約連結財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	7,995,089千円
固定資産合計	1,501,002
流動負債合計	1,354,147
固定負債合計	32,935
純資産合計	8,109,009
売上高	6,336,987千円
税金等調整前当期純損失	246,754
当期純損失	368,346

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士フイルム(株) (注4)	東京都 港区	40,000	写真感光材 料、産業用 装置・材料 等の製造及 び販売	(被所有) 直接 15.79	当社のDPE等 の外注先及び 商品・原材料 等の仕入	商品の仕入および 消耗品等の購入	1,838,377	支払手形及び 買掛金	153,844
							仕入割引	18,829	流動資産そ の他	9,976
							固定資産の購 入	3,580	未払金	6,394
							担保の提供	160,239	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期性預金500,000千円を支払手形及び買掛金153,844千円及び未払金6,394千円の担保に供しております。

4. 富士フイルムイメージング株式会社は、富士フイルム株式会社と平成21年2月1日付けで富士フイルム株式会社を存続会社として吸収合併しており、合併前の富士フイルムイメージング株式会社との取引高と合併後の富士フイルム株式会社との取引高を合算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,271千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">277,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">261,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">181,958</td></tr> <tr><td>親会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,263,842</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">726,420</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">80,516</td></tr> <tr><td>財産評定損否認</td><td style="text-align: right;">148,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,086,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,333,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752,100</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">444,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307,500</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">103,238千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.6</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3</td></tr> </table>	賞与引当金否認	73,271千円	貸倒引当金繰入超過額	277,678	退職給付引当金否認	261,669	減損損失	181,958	親会社の税務上の繰越欠損金	1,263,842	連結子会社の税務上の繰越欠損金	726,420	減価償却費超過額	80,516	財産評定損否認	148,950	その他	71,725	繰延税金資産小計	3,086,033	評価性引当額	2,333,933	繰延税金資産合計	752,100	関係会社株式売却益	444,600	繰延税金資産の純額	307,500	債務免除益	103,238千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割	19.9	評価性引当額	81.6	のれん償却	8.2	負ののれん償却	52.2	持分法による投資損失	15.6	その他	7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">206,702</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,532</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200,807</td></tr> <tr><td>親会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,398</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">509,376</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">35,717</td></tr> <tr><td>財産評定損</td><td style="text-align: right;">129,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,415,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,211,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">203,500</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">62,947千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	賞与引当金	28,184千円	貸倒引当金繰入超過額	206,702	退職給付引当金	251,532	減損損失	200,807	親会社の税務上の繰越欠損金	1,034,398	連結子会社の税務上の繰越欠損金	509,376	減価償却費超過額	35,717	財産評定損	129,715	その他	18,871	繰延税金資産小計	2,415,306	評価性引当額	2,211,806	繰延税金資産合計	203,500	債務免除益	62,947千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	8.4	評価性引当額	3.5	負ののれん償却	25.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1
賞与引当金否認	73,271千円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	277,678																																																																																										
退職給付引当金否認	261,669																																																																																										
減損損失	181,958																																																																																										
親会社の税務上の繰越欠損金	1,263,842																																																																																										
連結子会社の税務上の繰越欠損金	726,420																																																																																										
減価償却費超過額	80,516																																																																																										
財産評定損否認	148,950																																																																																										
その他	71,725																																																																																										
繰延税金資産小計	3,086,033																																																																																										
評価性引当額	2,333,933																																																																																										
繰延税金資産合計	752,100																																																																																										
関係会社株式売却益	444,600																																																																																										
繰延税金資産の純額	307,500																																																																																										
債務免除益	103,238千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																																										
住民税均等割	19.9																																																																																										
評価性引当額	81.6																																																																																										
のれん償却	8.2																																																																																										
負ののれん償却	52.2																																																																																										
持分法による投資損失	15.6																																																																																										
その他	7.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																																																										
賞与引当金	28,184千円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	206,702																																																																																										
退職給付引当金	251,532																																																																																										
減損損失	200,807																																																																																										
親会社の税務上の繰越欠損金	1,034,398																																																																																										
連結子会社の税務上の繰越欠損金	509,376																																																																																										
減価償却費超過額	35,717																																																																																										
財産評定損	129,715																																																																																										
その他	18,871																																																																																										
繰延税金資産小計	2,415,306																																																																																										
評価性引当額	2,211,806																																																																																										
繰延税金資産合計	203,500																																																																																										
債務免除益	62,947千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	8.4																																																																																										
評価性引当額	3.5																																																																																										
負ののれん償却	25.1																																																																																										
その他	2.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	-	-	-	15,485	19,885	4,400
小計	-	-	-	15,485	19,885	4,400
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	94,279	73,812	20,466	77,564	53,642	23,921
小計	94,279	73,812	20,466	77,564	53,642	23,921
合計	94,279	73,812	20,466	93,049	73,527	19,521

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,981	6,393	391	4	-	1,225

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度(平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 その他	278,078 29,591	247,058 25,628

(注)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
有価証券について時価のある株式37,013千円、時価のない株式21,505千円の減損処理を行っております。 なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。	有価証券について時価のない株式41,687千円の減損処理を行っております。 なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、借入債務に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、借入債務に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>
<p>2. 取引に対する取組方針 当社は、通常の財務活動の一環として借入債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を利用しておりません。</p>	<p>2. 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3. 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利上昇によるリスクを有しております。 しかし、金利キャップ取引及び金利スワップ取引は借入債務の金利上昇リスクヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。 また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しております。 しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利上昇によるリスクを有しております。 しかし、金利スワップ取引は借入債務の金利上昇リスクヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。 また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しております。 しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは、ほとんど無いものと判断しております。</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を特に設けておりません。 しかし、デリバティブ取引は、社長の承認後、財務部門で実行及び管理しており、また、取引結果は取締役会に報告しております。このように、当社は、デリバティブ取引について相互牽制が働くような社内体制を構築しております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、社内規程により経理部が行っており、取引結果は取締役会に報告しております。</p>
<p>5. 補足説明事項</p>	<p>5. 補足説明事項</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 645,050千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 633,746千円
退職給付引当金 645,050	退職給付引当金 633,746
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 50,409千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 47,140千円
退職給付費用 50,409	退職給付費用 47,140

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 891円52銭	1株当たり純資産額 935円17銭
1株当たり当期純利益 53円90銭	1株当たり当期純利益 67円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	282,114	331,705
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,114	331,705
期中平均株式数(株)	5,234,220	4,938,381

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>ジグノシステムジャパン株式会社の株式売却について</p> <p>平成20年3月6日開催の取締役会において、当社が保有するジグノシステムジャパン株式会社の全株式について、株式会社エフエム東京が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年4月21日に株式会社エフエム東京より応募結果の報告があり、ジグノシステムジャパン株式会社の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社は、既に携帯電話向け有料情報配信サービスを事業とするジグノシステムジャパン株式会社の株式を平成16年10月に株式会社エフエム東京が実施した公開買付けに応募し、一部株式を譲渡いたしております。その後もジグノシステムジャパン株式会社とは、第二位株主及び関連会社として協力関係を築いてまいりました。今般、エフエム東京から当社保有のジグノシステムジャパン株式会社の全株式の譲り受けの申し出を受け、慎重に検討した結果、ジグノシステムジャパン株式会社が株式会社エフエム東京のもと一層の事業発展に資するものと判断し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2) 売却する相手先の名称</p> <p>株式会社エフエム東京</p> <p>(3) 売却の時期(公開買付けの日程)</p> <p>平成20年3月7日 公開買付け開始公告日 平成20年4月18日 公開買付け期間末日 平成20年4月28日 公開買付け決済日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：ジグノシステムジャパン株式会社 事業内容：情報コンテンツ配信の企画・開発・運営等 取引内容：商品等の販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却株式数</td> <td style="text-align: right;">97,301株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,605,466千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> </table>	売却株式数	97,301株	売却価額	1,605,466千円	売却損	10,355千円	売却後の持分比率	0%	
売却株式数	97,301株								
売却価額	1,605,466千円								
売却損	10,355千円								
売却後の持分比率	0%								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プラザクリエイト	第5回無担保社債	平成16年3月31日	100,000 (100,000)	-	1.00	なし	平成21年3月31日
(株)プラザクリエイト	第6回無担保社債	平成18年2月23日	420,000 (140,000)	280,000 (140,000)	0.93	なし	平成23年2月23日
合計	-	-	520,000 (240,000)	280,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,068,000	600,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,497,000	1,864,400	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,321,500	2,307,100	1.9	平成22年7月26日 ~ 平成26年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	4,886,500	4,771,500	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,647,600	530,000	66,000	63,500

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,101,847	5,388,717	7,521,797	4,375,019
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	74,408	241,922	1,181,330	433,378
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	70,192	240,744	1,177,512	534,870
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	13.62	48.09	244.27	112.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,466	1,700,736
売掛金	2 832,194	2 582,391
商品	331,758	-
製品	422	-
原材料	39,018	-
商品及び製品	-	295,591
貯蔵品	31,277	-
原材料及び貯蔵品	-	127,606
前渡金	3,066	25,688
前払費用	28,821	47,318
繰延税金資産	752,100	203,500
関係会社短期貸付金	-	553,000
未収入金	442,945	240,275
その他	129,568	31,996
貸倒引当金	446	52
流動資産合計	3,334,193	3,808,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 532,704	1 483,191
減価償却累計額	225,561	214,473
建物(純額)	307,143	268,718
構築物	6,881	5,180
減価償却累計額	5,618	4,200
構築物(純額)	1,262	979
機械及び装置	4,749,663	5,453,670
減価償却累計額	2,878,869	3,539,565
機械及び装置(純額)	1,870,794	1,914,105
車両運搬具	6,950	7,691
減価償却累計額	3,257	5,627
車両運搬具(純額)	3,692	2,063
工具、器具及び備品	642,884	497,301
減価償却累計額	461,803	353,701
工具、器具及び備品(純額)	181,080	143,600
貸与資産	228,353	180,368
減価償却累計額	193,309	174,867
貸与資産(純額)	35,044	5,501
土地	1 1,398,987	1 1,402,687
建設仮勘定	182,342	154,553
有形固定資産合計	3,980,348	3,892,209

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	104,700
ソフトウェア	242,477	267,418
その他	49,789	67,785
無形固定資産合計	292,266	439,904
投資その他の資産		
投資有価証券	381,483	346,215
関係会社株式	947,595	74,114
出資金	110	110
長期貸付金	315,102	292,698
関係会社長期貸付金	926,860	961,860
破産更生債権等	84,259	71,613
長期前払費用	56,243	34,800
敷金及び保証金	1,471,999	1,345,625
長期預金	500,000 ^{1, 4}	500,000 ^{1, 4}
その他	11,723	9,523
貸倒引当金	476,610	1,040,723
投資その他の資産合計	4,218,768	2,595,838
固定資産合計	8,491,383	6,927,952
資産合計	11,825,576	10,736,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,635	17,659
買掛金	547,394 ¹	333,127 ¹
短期借入金	468,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,497,000 ¹	1,864,400 ¹
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
未払金	706,848 ¹	299,352 ¹
未払費用	128,549	85,792
未払法人税等	25,192	33,087
前受金	6,232	3,980
預り金	568,303 ³	155,847 ³
前受収益	8,396	6,704
賞与引当金	67,300	24,600
その他	5,605	27,173
流動負債合計	4,276,458	3,191,725
固定負債		
社債	280,000	140,000
長期借入金	2,321,500 ¹	2,307,100 ¹
長期預り保証金	751,223	674,628
固定負債合計	3,352,723	3,121,728
負債合計	7,629,182	6,313,453

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,680,835	4,182,943
利益剰余金合計	3,680,835	4,182,943
自己株式	747,615	1,023,855
株主資本合計	4,216,446	4,442,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,051	19,763
評価・換算差額等合計	20,051	19,763
純資産合計	4,196,394	4,422,550
負債純資産合計	11,825,576	10,736,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,275,487	1,451,289
商品売上高	7,407,563	6,578,643
その他の事業収入	2,533,767	2,115,051
売上高合計	<u>11,216,817</u> ₁	<u>10,144,983</u> ₁
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,916	422
当期製品製造原価	744,039	1,125,504
当期製品仕入高	-	16,614
合計	<u>748,955</u>	<u>1,142,541</u>
製品期末たな卸高	422	-
製品他勘定振替高	<u>10,894</u> ₂	<u>3,349</u> ₂
製品売上原価	737,638	1,139,192
商品売上原価		
商品期首たな卸高	363,474	331,758
当期商品仕入高	5,761,384	4,657,970
合計	<u>6,124,859</u>	<u>4,989,729</u>
商品期末たな卸高	331,758	295,591
商品他勘定振替高	<u>81,328</u> ₃	<u>4,734</u> ₃
商品売上原価	5,711,772	4,689,403
その他の事業売上原価	1,427,783	1,006,836
売上原価合計	<u>7,877,194</u>	<u>6,835,431</u>
売上総利益	3,339,623	3,309,551
販売費及び一般管理費		
運賃	149,145	261,005
販売促進費	166,350	204,074
広告宣伝費	195,738	184,552
役員報酬	106,860	91,000
給料手当及び賞与	597,216	677,831
賞与引当金繰入額	48,116	18,126
雑給	75,174	38,514
法定福利及び厚生費	109,651	133,473
通信交通費	119,735	140,900
消耗及び修繕費	82,465	-
賃借料	282,015	187,998
支払手数料	337,398	365,816
消耗品費	-	67,617
減価償却費	310,017	279,656
のれん償却額	-	42,084
貸倒損失	997	238
修繕費	-	40,404
その他	177,322	149,882
販売費及び一般管理費合計	<u>2,758,205</u>	<u>2,883,176</u>
営業利益	581,417	426,374

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	38,987	35,708
受取配当金	31,108	30,530
仕入割引	29,628	18,829
受取手数料	263,310	268,787
その他	41,664	30,742
営業外収益合計	404,699	384,598
営業外費用		
支払利息	102,901	81,930
シンジケートローン手数料	18,250	16,583
その他	31,528	17,173
営業外費用合計	152,680	115,687
経常利益	833,436	695,285
特別利益		
固定資産売却益	95,797	263,554
投資有価証券売却益	5,993	-
関係会社株式売却益	-	1,082,009
貸倒引当金戻入額	32,506	11,312
清算配当金	21,115	1,115
特別利益合計	155,413	1,357,992
特別損失		
固定資産売却損	4,099	1,067
固定資産除却損	19,356	7,872
減損損失	136,085	5,479
投資有価証券売却損	391	1,225
投資有価証券評価損	57,518	41,687
関係会社株式評価損	30,000	10,000
貸倒引当金繰入額	90,000	590,000
抱合せ株式消滅差損	-	113,353
店舗閉鎖損失	20,715	6,884
会員権評価損	-	2,200
特別損失合計	358,167	779,770
税引前当期純利益	630,682	1,273,507
法人税、住民税及び事業税	20,465	15,820
法人税等調整額	548,600	548,600
法人税等合計	528,134	564,420
当期純利益	1,158,816	709,087

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	151,607	20.4	204,614	18.2
外注加工費		56,374	7.6	83,759	7.4
労務費		232,055	31.2	196,470	17.5
経費		304,001	40.8	640,659	56.9
当期総製造費用		744,039	100.0	1,125,504	100.0
当期製品製造原価		744,039		1,125,504	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の内訳		2. 経費の内訳	
減価償却費	90,316千円	減価償却費	310,375千円
賃借料	87,468	賃借料	188,764
支払手数料	42,783	運賃	77,381
その他	83,432	その他	64,138

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
資本剰余金合計		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,627,880	3,680,835
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	1,158,816	709,087
当期変動額合計	1,052,954	502,108
当期末残高	3,680,835	4,182,943
利益剰余金合計		
前期末残高	2,627,880	3,680,835
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	1,158,816	709,087
当期変動額合計	1,052,954	502,108
当期末残高	3,680,835	4,182,943
自己株式		
前期末残高	663,067	747,615
当期変動額		
自己株式の取得	84,548	276,239
当期変動額合計	84,548	276,239
当期末残高	747,615	1,023,855

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,248,040	4,216,446
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	1,158,816	709,087
自己株式の取得	84,548	276,239
当期変動額合計	968,405	225,868
当期末残高	4,216,446	4,442,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,602	20,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	287
当期変動額合計	1,448	287
当期末残高	20,051	19,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,602	20,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	287
当期変動額合計	1,448	287
当期末残高	20,051	19,763
純資産合計		
前期末残高	3,229,437	4,196,394
当期変動額		
剰余金の配当	105,862	206,979
当期純利益	1,158,816	709,087
自己株式の取得	84,548	276,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	287
当期変動額合計	966,956	226,156
当期末残高	4,196,394	4,422,550

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 製品 総平均法による原価法によっております。 (3) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 504 778 645"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ50,841千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ763千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>リース資産については、リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	6年	器具備品	2～6年	リース資産	5～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 504 1262 645"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(注)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>のれんについては、6年で均等償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。</p> <p>貸与資産については、リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	6年	器具備品	2～6年	貸与資産	5～6年
建物	15～47年																	
機械及び装置	6年																	
器具備品	2～6年																	
リース資産	5～6年																	
建物	15～47年																	
機械及び装置	6年																	
器具備品	2～6年																	
貸与資産	5～6年																	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産(借手) リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 (追加情報) 当社の写真関連小売サービス事業を平成19年4月1日付けで株式会社55ステーションから商号変更した株式会社プラザクリエイトイメージングに吸収分割の方法により会社分割して承継させたため、当社では当事業年度末において、ポイント引当金を計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当社100%子会社であるITエージェンツ株式会社を当社が承継会社として吸収合併したことにより、同社のポイント引当金を引き継いだものであります。 なお、当事業年度末において同社のポイントに係わる事業を終了したため、ポイント引当金残高の全額を取り崩しております。
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しておりました貸主としての「リース資産」は、当基準の施行に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による借主としての資産となるため、明瞭に区分するために「貸与資産」に表示を変更しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」及び「預け金」は、それぞれ総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期の「関係会社短期貸付金」は31,000千円、「預け金」は10,486千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前期の「受取手数料」は4,200千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前期の「関係会社短期貸付金」は31,000千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「消耗及び修繕費」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「消耗品費」「修繕費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「消耗品費」及び「修繕費」は、それぞれ68,448千円、14,016千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,297,644</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,881,614</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">269,498千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,325</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">959,823</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,974千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">524,178千円</td> </tr> </table> <p>4. 投資その他の資産の「長期預金」500,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>5. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プラザクリエイトイメージング</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ITエージェント(株)</td> <td style="text-align: right;">14,623千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プラザクリエイトモバイリング</td> <td style="text-align: right;">318,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332,712</td> </tr> </table>	建物	83,970千円	土地	1,297,644	長期性預金	500,000	合計	1,881,614	買掛金	269,498千円	未払金	15,325	1年内返済予定長期借入金	275,000	長期借入金	400,000	合計	959,823	売掛金	463,974千円	預り金	524,178千円	(株)プラザクリエイトイメージング	600,000千円	ITエージェント(株)	14,623千円	(株)プラザクリエイトモバイリング	318,088	合計	332,712	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,859千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,344</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,881,203</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,844千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,110,239</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,513千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">109,814千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プラザクリエイトイメージング</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プラザクリエイトモバイリング</td> <td style="text-align: right;">246,693千円</td> </tr> </table>	建物	79,859千円	土地	1,301,344	長期性預金	500,000	合計	1,881,203	買掛金	153,844千円	未払金	6,394	1年内返済予定長期借入金	400,000	長期借入金	550,000	合計	1,110,239	売掛金	314,513千円	預り金	109,814千円	(株)プラザクリエイトイメージング	400,000千円	(株)プラザクリエイトモバイリング	246,693千円
建物	83,970千円																																																								
土地	1,297,644																																																								
長期性預金	500,000																																																								
合計	1,881,614																																																								
買掛金	269,498千円																																																								
未払金	15,325																																																								
1年内返済予定長期借入金	275,000																																																								
長期借入金	400,000																																																								
合計	959,823																																																								
売掛金	463,974千円																																																								
預り金	524,178千円																																																								
(株)プラザクリエイトイメージング	600,000千円																																																								
ITエージェント(株)	14,623千円																																																								
(株)プラザクリエイトモバイリング	318,088																																																								
合計	332,712																																																								
建物	79,859千円																																																								
土地	1,301,344																																																								
長期性預金	500,000																																																								
合計	1,881,203																																																								
買掛金	153,844千円																																																								
未払金	6,394																																																								
1年内返済予定長期借入金	400,000																																																								
長期借入金	550,000																																																								
合計	1,110,239																																																								
売掛金	314,513千円																																																								
預り金	109,814千円																																																								
(株)プラザクリエイトイメージング	400,000千円																																																								
(株)プラザクリエイトモバイリング	246,693千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																	
<p>1. 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 6,960,773千円</p> <p>(2) 営業外収益 318,530</p> <p>受取手数料 263,310</p> <p>上記以外の営業外収益 55,220</p> <p>2. 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社プラザクリエイトイメージングに 4,903千円 事業分割したことによる振替高</p> <p>3. 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社プラザクリエイトイメージングに 74,522千円 事業分割したことによる振替高</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 95,097千円</p> <p>無形固定資産その他 700</p> <hr/> <p>合計 95,797</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 4,099千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,887千円</p> <p>機械及び装置 5,399</p> <p>器具備品 3,296</p> <p>リース資産 42</p> <p>ソフトウェア 730</p> <hr/> <p>合計 19,356</p>		<p>1. 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 6,234,799千円</p> <p>(2) 営業外収益 329,061</p> <p>受取手数料 268,787</p> <p>上記以外の営業外収益 60,274</p> <p>2. 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費等への振替高 3,349千円</p> <p>3. 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p>ITエージェント株式会社を吸収合併したことによる受入高 10,265千円</p> <p>貯蔵品への振替高 7,656</p> <p>販売促進費等への振替高 7,342</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 36,387千円</p> <p>構築物 2,028</p> <p>機械及び装置 218,906</p> <p>工具、器具及び備品 4,745</p> <p>のれん 1,000</p> <p>無形固定資産その他 486</p> <hr/> <p>合計 263,554</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,067千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 220千円</p> <p>機械及び装置 2,740</p> <p>工具、器具及び備品 1,364</p> <p>ソフトウェア 3,449</p> <p>長期前払費用 96</p> <hr/> <p>合計 7,872</p>																																																	
<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>関東地区 8店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>60,260</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>名古屋地区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地等</td> <td>49,354</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>136,085</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 1店舗	店舗	建物等	899	関東地区 8店舗	店舗	建物等	60,260	西日本地区 1店舗	店舗	建物等	10,770	名古屋地区	賃貸用不動産	土地等	49,354	本社	遊休	土地	14,800	合計			136,085	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 3店舗</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>関東地区 4店舗</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,479</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 3店舗	店舗	長期前払費用	951	関東地区 4店舗	店舗	長期前払費用	1,160	本社	-	のれん	3,368	合計			5,479
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
東日本地区 1店舗	店舗	建物等	899																																																
関東地区 8店舗	店舗	建物等	60,260																																																
西日本地区 1店舗	店舗	建物等	10,770																																																
名古屋地区	賃貸用不動産	土地等	49,354																																																
本社	遊休	土地	14,800																																																
合計			136,085																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
東日本地区 3店舗	店舗	長期前払費用	951																																																
関東地区 4店舗	店舗	長期前払費用	1,160																																																
本社	-	のれん	3,368																																																
合計			5,479																																																

当社は、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物58,199千円、その他13,731千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地54,769千円、建物9,385千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

8. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

賃借物件解約違約金	11,112千円
店舗撤去費用等	9,603
合計	20,715

当社は、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用2,111千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

8. 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

賃借物件解約違約金	5,250千円
店舗撤去費用等	1,634
合計	6,884

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	839,451	118,648	-	958,099
合計	839,451	118,648	-	958,099

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加118,648株は自己株式の買付118,600株及び単元未満株式の買取48株によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	958,099	406,058	-	1,364,157
合計	958,099	406,058	-	1,364,157

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加406,058株は自己株式の買付406,000株及び単元未満株式の買取58株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。			
1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	141,671	123,161	18,509	機械及び装置	37,911	32,915	4,995
器具備品	559,219	269,041	290,178	工具、器具及び備品	559,219	379,217	180,002
合計	700,891	392,203	308,688	合計	597,131	412,133	184,998
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 212,997千円				1年内 131,493千円			
1年超 205,286				1年超 74,243			
合計 418,284				合計 205,737			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 173,543千円				支払リース料 141,718千円			
減価償却費相当額 161,008				減価償却費相当額 131,715			
支払利息相当額 11,778				支払利息相当額 7,582			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
リース資産	204,782	174,166	30,615	貸与資産	172,097	167,432	4,665
無形固定資産その他	20,300	4,060	16,240	無形固定資産その他	20,300	8,120	12,180
合計	225,082	178,226	46,855	合計	192,397	175,552	16,845
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 124,108千円 1年超 36,642 合計 160,750				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,456千円 1年超 10,198 合計 34,655			
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 46,670千円 減価償却費 38,994 受取利息相当額 5,598				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 33,278千円 減価償却費 27,462 受取利息相当額 2,653			
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	523,456	1,598,655	1,075,198	-	-	-
合計	523,456	1,598,655	1,075,198	-	-	-

(注)平成20年4月に、当社が保有するジグノシステムジャパン株式会社の全株式を譲渡しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認	27,391千円	賞与引当金	10,012千円
貸倒引当金繰入超過額	181,106	貸倒引当金繰入超過額	414,598
減損損失	48,643	減損損失	31,796
税務上の繰越欠損金	1,263,842	税務上の繰越欠損金	1,034,398
減価償却費超過額	17,741	減価償却費超過額	11,405
その他	44,399	その他	15,179
繰延税金資産小計	1,583,123	繰延税金資産小計	1,517,389
評価性引当額	831,023	評価性引当額	1,313,889
繰延税金資産合計	752,100	繰延税金資産合計	203,500
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	3.2	住民税均等割	1.2
評価性引当額	127.6	評価性引当額	0.9
その他	0.2	子会社の吸収合併による影響額	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(当社の写真関連小売サービス事業を子会社である株式会社55ステーションに承継させる会社分割)</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 株式会社55ステーション(事業内容:直営事業を中心とする写真関連小売サービス事業) 当社の写真関連小売サービス事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社100%子会社である株式会社55ステーションを承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 吸収分割後は、株式会社プラザクリエイトイメージングに名称を変更しております。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 吸収分割の目的 グループ再編の一環として、直営事業を中心に展開している株式会社55ステーションに当社の写真関連小売サービス事業(DPEチェーンショップ「パレットプラザ」の直営事業部門)を吸収分割することで、販売戦略並びに顧客ニーズに的確に対応する体制の強化、顧客サービスの充実、店舗運営体制の効率化を図ることを実現し、グループ全体の経営体制強化を目的としております。 吸収分割の概要 当社取締役会 平成19年2月19日 分割契約締結 平成19年2月19日 承継会社株主総会 平成19年3月20日 (注)本件分割は、会社法第784条第3項の簡易分割の要件を満たしているため、当社における株主総会の承認は省略します。 効力発生分割期日 平成19年4月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記会社分割は共通支配下の取引として会計処理を行っており、会社分割により承継した資産及び負債の金額は、下記のとおりであります。</p> <p>資産合計 765,471千円 負債合計 761,356千円</p>	<p>(当社子会社との吸収合併について)</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 被合併会社の名称 デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社 被合併会社の事業の内容 主にインターネットによるデジタルプリントサービス事業及びWeb販売サイトの運営事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 当社グループの経営戦略として、主にインターネットサービスを手がけているデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を当社に吸収合併することで、インターネットを利用したプリントサービスの強化、写真関連商材等の販売チャネルの更なる拡大を図っていただけるものと判断し、当社グループ全体の経営体質の強化を目的としております。 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社は解散いたします。 合併期日 平成20年4月1日 株式の割当 被合併法人2社は当社の完全子会社であるため、合併による株式を発行いたしません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引として会計処理を行っており、吸収合併により承継した資産及び負債の金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">デジプリ株式会社</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ITエージェント株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計(千円)</td> <td style="text-align: center;">94,082</td> <td style="text-align: center;">96,624</td> </tr> <tr> <td>負債合計(千円)</td> <td style="text-align: center;">16,901</td> <td style="text-align: center;">87,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日におけるデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社の純資産(連結財務諸表上の帳簿価額)と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額113,353千円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。</p>			デジプリ株式会社	ITエージェント株式会社	資産合計(千円)	94,082	96,624	負債合計(千円)	16,901	87,288
	デジプリ株式会社	ITエージェント株式会社									
資産合計(千円)	94,082	96,624									
負債合計(千円)	16,901	87,288									

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	810円98銭	1株当たり純資産額	927円47銭
1株当たり当期純利益	221円39銭	1株当たり当期純利益	143円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,158,816	709,087
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,158,816	709,087
普通株式の期中平均株式数(株)	5,234,220	4,938,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. ジグノシステムジャパン株式会社の株式売却について</p> <p>平成20年3月6日開催の取締役会において、当社が保有するジグノシステムジャパン株式会社の全株式について、株式会社エフエム東京が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年4月21日に株式会社エフエム東京より応募結果の報告があり、ジグノシステムジャパン株式会社の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社は、既に携帯電話向け有料情報配信サービスを事業とするジグノシステムジャパン株式会社の株式を平成16年10月に株式会社エフエム東京が実施した公開買付けに応募し、一部株式を譲渡いたしております。その後もジグノシステムジャパン株式会社とは、第二位株主及び関連会社として協力関係を築いてまいりました。今般、エフエム東京から当社保有のジグノシステムジャパン株式会社の全株式の譲り受けの申し出を受け、慎重に検討した結果、ジグノシステムジャパン株式会社が株式会社エフエム東京のもと一層の事業発展に資するものと判断し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2) 売却する相手先の名称</p> <p>株式会社エフエム東京</p> <p>(3) 売却の時期（公開買付けの日程）</p> <p>平成20年3月7日 公開買付け開始公告日 平成20年4月18日 公開買付け期間末日 平成20年4月28日 公開買付け決済日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：ジグノシステムジャパン株式会社 事業内容：情報コンテンツ配信の企画・開発・運営等 取引内容：商品等の販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却株式数</td> <td style="text-align: right;">97,301株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,605,466千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">1,082,009千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> </table>	売却株式数	97,301株	売却価額	1,605,466千円	売却益	1,082,009千円	売却後の持分比率	0%	
売却株式数	97,301株								
売却価額	1,605,466千円								
売却益	1,082,009千円								
売却後の持分比率	0%								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<p>2. 当社子会社との吸収合併について</p> <p>当社は、平成20年 2月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を当社が承継会社とする吸収合併を決議し、同日合併契約を締結し、平成20年 4月 1日に吸収合併を実施しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループの経営戦略として、主にインターネットサービスを手がけているデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を当社に吸収合併することで、インターネットを利用したプリントサービスの強化、写真関連商材等の販売チャネルの更なる拡大を図っていただけるものと判断し、当社グループ全体の経営体質の強化を目的としております。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併期日 平成20年 4月 1日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>被合併法人 2社は当社の完全子会社であるため、合併による株式を発行いたしません。</p> <p>(5) 合併による承継資産</p>		
	デジプリ株式会社	ITエージェント株式会社
資産合計(千円)	94,082	96,624
負債合計(千円)	16,901	87,288
<p>(6) 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日におけるデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社の純資産(連結財務諸表上の帳簿価額)と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額113,353千円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上いたします。</p>		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム東京	85,000
		(株)ヒューマンテクノロジーズ	50,020
		キューアンドエー(株)	50,000
		(株)サンエー	39,672
		ファンタジーリゾート(株)	20,676
		イオン北海道(株)	15,700
		(株)インターオフィス	15,000
		(株)アークス	13,761
		その他(15銘柄)	30,756
		小計	320,586
計		154,109	320,586

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J WING JAPAN ABSOLUTE JPY 2	6,767
		TRANSLINK CAPITAL PARTNERS.I.L.P	18,861
		小計	25,628
計		1,001	25,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	532,704	57,974	107,486	483,191	214,473	16,745	268,718
構築物	6,881	-	1,701	5,180	4,200	283	979
機械及び装置	4,749,663	1,169,669	465,662	5,453,670	3,539,565	1,003,915	1,914,105
車両運搬具	6,950	741	-	7,691	5,627	2,369	2,063
工具、器具及び備品	642,884	127,044	272,627	497,301	353,701	68,744	143,600
貸与資産	228,353	210	48,195	180,368	174,867	26,867	5,501
土地	1,398,987	3,700	-	1,402,687	-	-	1,402,687
建設仮勘定	182,342	632,573	660,361	154,553	-	-	154,553
有形固定資産計	7,748,767	1,991,912	1,556,034	8,184,645	4,292,435	1,118,924	3,892,209
無形固定資産							
のれん	-	150,153	3,368 (3,368)	146,785	42,084	42,084	104,700
ソフトウェア	485,689	123,291	5,035	603,945	336,527	94,901	267,418
その他	53,849	90,040	67,984	75,905	8,120	4,060	67,785
無形固定資産計	539,538	363,485	76,388 (3,368)	826,635	386,731	141,045	439,904
長期前払費用	116,538	2,728	30,447 (2,111)	88,820	54,020	21,964	34,800

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額で内数で記載しております。

2. 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
建物	減少額	株式会社プラザクリエイトイメージングに当社のスタジオ事業を譲渡したことによる減少	143,158
機械及び装置	増加額	株式会社プラザクリエイトイメージング向けレンタル用資産購入	570,900
	増加額	証明写真BOX設備購入	356,195
	増加額	プリントサービスシステム設備購入	141,859
	減少額	中古機械売却による減少	421,937
工具、器具及び備品	増加額	店舗管理用パソコン等購入	114,781
	減少額	株式会社プラザクリエイトイメージングに当社のスタジオ事業を譲渡したことによる減少	257,179
建設仮勘定	増加額	証明写真BOX設備購入	378,173
のれん	増加額	デジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を吸収合併したことによる増加	150,153
ソフトウェア	増加額	プリントサービスの構築に伴うシステム開発	107,199

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	477,056	633,378	58,347	11,312	1,040,775
賞与引当金	67,300	30,108	72,808	-	24,600
ポイント引当金	-	4,022	1,269	2,752	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、当社100%子会社であるデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を社が承継会社として吸収合併したことにより引き継いだ貸倒引当金であります。
また、当期減少額の「その他」は、債権回収等による取崩であります。
2. 賞与引当金の当期増加額には、当社100%子会社であるITエージェント株式会社を当社が承継会社として吸収合併したことにより、同社より引き継いだ賞与引当金が含まれております。
3. ポイント引当金の当期増加額には、当社100%子会社であるITエージェント株式会社を当社が承継会社として吸収合併したことにより、同社のポイント引当金を引き継いだものであります。
また、当期減少額の「その他」は、当事業年度末において同社のポイントに係る事業を終了したため、ポイント引当金の全額を取り崩しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,899
預金の種類	
当座預金	1,942
普通預金	1,362,532
通知預金	300,000
定期預金	25,000
別段預金	1,362
小計	1,690,837
合計	1,700,736

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	314,230
(株)ライフポート	17,122
(株)サンエー	13,613
富士フイルム(株)	12,556
(株)西友	11,816
その他	213,051
合計	582,391

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
832,194	10,694,725	10,944,528	582,391	94.9	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	アルバム	54,231
	印画紙	47,223
	薬品	33,999
	フレーム	33,283
	制服	24,048
	電子媒体	18,006
	その他	84,798
合計	合計	295,591

4) 原材料及び貯蔵品

品目	品目	金額(千円)
原材料	液晶パネル	40,480
	ペーパー	22,915
	ステーションナリー	9,684
	その他	14,538
	小計	87,618
貯蔵品	郵便切手等	27,211
	未使用機器	8,154
	その他	4,621
	小計	39,987
合計		127,606

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	400,000
(株)プラザハート	103,000
(株)プラザクリエイトモバイリング	50,000
合計	553,000

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトモバイリング	600,000
(株)プラザハート	361,860
合計	961,860

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
直営店	788,280
加盟店	353,255
事務所	180,043
その他	24,045
合計	1,345,625

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPフォトルシオ	17,659
合計	17,659

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	17,659
合計	17,659

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	153,862
加賀ハイテック(株)	31,026
(株)DNPフォトルシオ	20,668
(株)万丈	20,291
ビジョン(株)	11,550
その他	95,726
合計	333,127

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	597,500
商工組合中央金庫	268,700
(株)りそな銀行	100,000
日本生命保険相互会社	83,400
(株)北陸銀行	80,000
(株)三井住友銀行	68,000
(株)百十四銀行	66,800
合計	1,864,400

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	680,000
商工組合中央金庫	492,100
(株)りそな銀行	150,000
(株)三井住友銀行	132,000
(株)北陸銀行	70,000
(株)百十四銀行	33,000
合計	2,307,100

5) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
営業保証金	248,250
転貸保証金	381,521
その他	44,856
合計	674,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.plazacreate.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） 平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第22期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第22期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）	平成20年4月4日
報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）	平成20年5月7日
報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月16日）	平成20年6月6日
報告期間（自平成20年5月19日至平成20年5月31日）	平成20年6月6日
報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）	平成20年7月7日
報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）	平成20年8月11日
報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）	平成20年9月4日
報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）	平成20年10月6日
報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）	平成20年11月7日
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）	平成20年12月4日
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）	平成21年1月6日
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）	平成21年2月5日
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）	平成21年3月2日
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）	平成21年4月7日
報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）	平成21年5月1日
報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）	平成21年6月1日

関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日） 平成20年7月14日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社プラザクリエイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、事業の種類をイメージングサービス事業とリース事業に区分していたが、当連結会計年度よりリース事業をイメージングサービス事業に含め、単一セグメントに変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月6日開催の取締役会決議に基づき、会社の保有するジグノシステムジャパン株式会社の全株式について、公開買付けに応募し、平成20年4月28日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラザクリエイトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラザクリエイトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社プラザクリエイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月6日開催の取締役会決議に基づき、会社の保有するジグノシステムジャパン株式会社の全株式について、公開買付けに応募し、平成20年4月28日に譲渡している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づき、会社の100%子会社であるデジプリ株式会社及びITエージェント株式会社を平成20年4月1日に吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社プラザクリエイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。